

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場会社名 アドアーズ株式会社
 コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 中川 健男
 (氏名) 八多川 昭一

TEL 03-5623-1100

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	19,375	—	483	—	342	—	170	—
20年3月期第3四半期	17,064	13.2	1,589	130.6	1,582	135.8	738	182.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.77	—
20年3月期第3四半期	13.64	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	34,801	—	10,533	—	30.3	233.18	—	
20年3月期	29,118	—	10,815	—	37.1	239.40	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,533百万円 20年3月期 10,815百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	4.0	770	△57.2	560	△65.5	330	△60.2	7.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 54,778,796株 20年3月期 54,778,796株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 9,604,163株 20年3月期 9,600,902株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 45,176,290株 20年3月期第3四半期 52,105,404株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におきましては、欧米における金融危機が实体经济へと波及し、急激な世界経済の失速感が強まっております。日本経済においても世界経済の減速や円高の進行を背景とした輸出の減少に加え、雇用・所得環境の悪化や株価の大幅な下落を背景とした個人消費の減退等、内外需要の減少に伴う景気悪化が鮮明となりました。

当社が属するアミューズメント施設運營業界におきましても、今般の急速な景況悪化は、昨年度から続くアミューズメント施設への法的規制の厳格化や家庭用ゲーム機器の伸張、ガソリン価格の高騰、金融不安といった、いわゆる「4重苦」に追い討ちをかける形となり、お客さまの生活防衛意識が一層高まるなど、景況悪化が表面化した11月以降は非常に厳しい経営環境となりました。

今後も個人消費マインドの早期回復は期待できる状況ではない上、今般の金融危機・景気悪化は、元々アミューズメント機器の大型・高価化傾向で資金負担が重かった中小オペレーターにとっては極めて深刻であり、業界全体の構図が激変する可能性を含め、予断を許さない状況であります。

このような経済環境の中、当社は業界不況をチャンスと捉えた積極的な拡大成長戦略を推進する一方で、アミューズメント市況の急激な悪化を踏まえた徹底したコスト削減や既存の概念にとらわれない新業態の推進など、中長期視点で収益力向上に向けた改革も推進いたしました。

この結果、当第3四半期における業績は、売上高19,375百万円（前年第3四半期比2,311百万円増・13.5%増）、営業利益483百万円（同1,105百万円減・69.6%減）、経常利益342百万円（同1,240百万円減・78.4%減）、純利益170百万円（同568百万円減・76.9%減）と増収減益となりました。なお利益面で期初予想を下回る見込となりましたため、平成21年2月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて各利益項目について減額修正をしております。

前年第3四半期と比較しまして増収となりました主な要因としましては、前述のアミューズメント施設運營業業におきまして10月に5カ店の新規出店（当期累計18カ店）を果たしたこと、ならびに第二の事業である各種施設・設計施工事業の好調さが継続したことによるものです。

一方、減益となりました要因につきましては、大幅増収となった施設事業での上乗せや全社一丸となったコスト削減による収益向上はあるものの、既存店の伸び悩みに加え、新店開設費用の初年度負担やM & A 関連費用、販促費等の増加等があったことによるものです。

セグメント別の業績等の概要については以下のとおりであります

【アミューズメント施設運營業業】

	平成20年度第3四半期 (実績)	平成21年度第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	14,342百万円	15,504百万円	+8.1%
(事業部)営業利益	2,034百万円	538百万円	73.5%

当社の主力であるアミューズメント施設運營業業につきましては、前述のとおり、上期の13カ店に続く5カ店の新規出店や、様々な新業態を展開するなど、積極的な事業展開を継続致しました。新規出店につきましては、「将来のマーケット独占を目指したドミナント型店舗」と同業他社からの引継ぎ・譲受を中心とした「確度の高い売上を上乗せできる拡大型店舗」の二つに分類されますが、双方ともに不動産不況や同業・類似業界の不調をチャンスと捉えた拡大成長戦略の柱であります。

一方、既存店舗におきましては、「四重苦」に起因する地方・郊外型店舗の客数・客単価減のみならず、首都圏・駅前型においても客単価が減少するなど、景気悪化の影響が鮮明となってまいりました。とりわけ12月度におきましては、人気ゲーム機のバージョンアップ等好材料があったものの、深刻化する雇用・所得悪化などからお客様の生活防衛意識が高まり、不況に強いと言われている首都圏駅前型の店舗であっても客数の減少が見受けられ、厳しい状況になりつつあります。

こうした状況下、基本の徹底こそが不況を打破する最重要施策と位置づけ、当期間では2回目となる「全社接客コンテスト」や徹底した社員教育によるサービス力の向上に加え、同じく全店舗での「お客様アンケート」の実施等、マーケットごとに分析・実施した顧客満足度の向上策を継続して実施致しました。

また、「提案力」を重要テーマと掲げた新業態展開については、

「全年齢層が楽しめる施設」として各種娯楽施設を併設した複合型展開（南砂町SUNAMO店）

「サービス業ならではの差別化となるプロダクト開発」として当社設立以来の想いである大人の社交場・カジノをゲームとして現代の日本で再現した店舗（銀座addict店・B2フロア）

「ニッチな休眠ユーザーの掘り起こし」として旧型レトロパチスロだけを集めた専門店（アド スロ大山店）

など、従前の新型機器に依存する営業体制を打破する中長期での差別化戦略も着実に遂行しております。特に銀座addict店・B2フロアにつきましては、ライブゲームによる本格カジノゲームの提供に加え、大人が愉しめる空間を演出するための年齢制限やアルコールの提供など、業界内でも一線を画す新機軸として、これまでに無い客層からも人気を博しただけでなく、各種マスメディアの取材・ロケ依頼など、業界外からも注目を集めた店舗となりました。

以上の結果、売上高15,504百万円（前年同第3四半期比+8.1%）、営業利益538百万円（同 73.5%）となりました。

既存店売上前年比推移

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
96.6%	100.8%	94.9%	94.7%	95.4%	92.8%	91.3%	90.1%	84.9%

当第3四半期期間の開設新店

2008年4月	アドアーズ蒲田西口店 B 館	既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ蒲田東口店	既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ大山南口店	既存店ドミナント型駅前店舗
2008年5月	アドアーズ上野アメ横店	既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ仙台一番町店	引継ぎ・駅前店舗
2008年6月	アドアーズ仙台富谷店	引継ぎ・SC型店舗
2008年7月	アドアーズ竹ノ塚店	再オープン店舗
2008年9月	アドアーズ一宮店	引継ぎ店舗
	アドアーズ荻窪北口店	既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ藤沢北口店	引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ湘南台店	引継ぎ・駅前店舗
	アドアーズ三ツ境店	引継ぎ・駅前店舗
	アドアーズ川口栄町店	引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗
2008年10月	アドアーズ上野南口店	引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ行徳店	引継ぎ・駅前店舗
	アドアーズ調布南口店	引継ぎ・既存店ドミナント型駅前店舗
	アドアーズ南砂町SUNAMO店	SC型店舗 ラジコン・キッズ複合型店舗
	アドアーズ銀座addict店 (B2カジノゲームラウンジ)	駅前店舗 アミューズメントカジノ併設店
2008年12月 (参考)	アド スロ大山店 (旧ゲームファンタジア大山店)	リニューアル レトロパチスロゲーム専門店
2009年1月 (参考)	アド スロ高田馬場店 (旧ゲームファンタジア高田馬場店)	リニューアル レトロパチスロゲーム専門店

なお、当第3四半期期間までにアドアーズ竹ノ塚店(旧)、アドアーズ草加店、ゲームラス太田店、アドアーズ広島駅前店、アドアーズ青森中央店、ゲームファンタジア大山店(アド スロ大山店へリニューアル)の6カ店を閉店しております。

【各種施設開発・設計・施工事業】

	平成20年度第3四半期 (実績)	平成21年度第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	1,618百万円	3,216百万円	+98.8%
(事業部)営業利益	27百万円	597百万円	+2,111%

各種施設開発・設計・施工事業につきましては、前身の環デザイン社から受け継ぐ収益性の高い各種娯楽施設への総合プロデュース力・デザインで、得意としております中・大型ホールの内外装案件を計画以上に受注したほか、各種飲食関連や娯楽施設への営業網の拡大により、前年度を大きく上回る実績をあげました。特にホール関連施工につきましては、1円パチンコの人気など、主力顧客であるパチンコ業界全体で活況の2極化が進んだ結果、勝ち組みとなった大手・中堅企業の設備投資意欲が戻りつつあります。

以上の結果、売上高3,216百万円(前年同四半期比+98.8%)、営業利益597百万円(同+2,111%)となりました。

【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

	平成20年度第3四半期 (実績)	平成21年度第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	714百万円	282百万円	60.5%
(事業部)営業利益	62百万円	46百万円	25.8%

パチスロ機・周辺機器レンタル事業につきましては、パチスロ周辺機器レンタルが売上に寄与し、概ね計画通りに推移した結果、売上高282百万円(前年同四半期比 60.5%)、営業利益46百万円(同 25.8%)となりました。なお、当事業につきましては、原則新規の契約を締結しておりません。

【不動産事業・その他事業】

	平成20年度第3四半期 (実績)	平成21年度第3四半期 (実績)	前第3四半期比
売上高	388百万円	373百万円	3.9%
(事業部)営業利益	16百万円	18百万円	+12.5%

不動産事業・その他事業につきましては、不動産事業の入居率が概ね計画通り確保できたことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高373百万円(前年同四半期比 3.9%)、営業利益18百万円(同+12.5%)となりました。

なお、当期間におきましては、平成20年10月28日付「不動産事業の一部譲受けおよび当該不動産物件の賃貸契約締結に関するお知らせ」で開示しましたとおり、当社の娯楽関連のテナントリーシング力を活かすべく、当社アドアーズ札幌北42条店が入居している不動産物件にかかる不動産事業の一部譲受を実施しております。

なお、(事業部)営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて56億82百万円増の348億1百万円となりました。これは主として新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受により固定資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて59億64百万円増の242億68百万円となりました。これは主としてアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受に充てるための資金として調達した借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて2億81百万円減の105億33百万円となりました。これは主として四半期純利益の影響によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より76百万円多い37億64百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費の増加、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より43億43百万円多い197億12百万円の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得及び事業譲受による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期累計期間より34億46百万円多い27億55百万円の資金の獲得となりました。これは主として借入金の増加によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前年同四半期末残高より13億16百万円減少し、22億81百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

サブプライムローンに端を発したグローバルな金融市場の混乱は、2008年9月のリーマン・ショックを機に世界的な景気失速へと急激に波及し、国内経済においても内外需要の減少に伴う景況感悪化が急速に深刻化しております。当社をとりまくアミューズメント施設運營業界におきましても、前回予想(平成20年11月12日付「平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)」)時点と比べ、雇用・所得環境の悪化や株価の大幅な下落を背景とした個人消費の減退が鮮明化するなど、非常に厳しい環境へと一変致しました。

当期間では計画大幅超となる18カ店の新規出店や各種施設開発・設計施工事業の堅調な受注実績・見込はありますが、こうした市況の変化を鑑み、売上高の予想は期初予想25,000百万円を若干増の26,000百万円と致します。

利益面におきましては、大幅増収となった各種施設開発・設計施工事業での上乘せや全社一丸となったコスト削減による収益向上はあるものの、アミューズメント施設運営市場の悪化に伴う既存店舗の不振や、上記新店開設による初年度の各種初期費用や償却負担が大きくなったこと、更に市況の早期回復が期待できないことを加味し、営業利益予想1,800百万円を770百万円に、経常利益予想1,625百万円を560百万円に、当期純利益予想830百万円を330百万円に見直すことと致しました。なお、期末配当予想につきましては、中長期の経営環境・戦略を勘案し、現状一株当たり7.0円から修正ございません。

第4四半期以降も急速な市況回復は望めず、厳しい事業環境が継続すると想定されますが、業界全体にとっても今般の金融危機・景気悪化は極めて深刻であり、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなります。

こうした自社がもつハード面での強みを活かしながら、業界のピンチを当社のチャンスに変えるべく、「サービス(接客力+提案力)」のソフト面の強化を将来の重要課題に据え置き、全社一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期におきましては、基礎となる接客力の強化に向けた「全社接客コンテスト」を実施したほか、昨年度に引き続き全店舗一斉の「お客様アンケート」を実施し、お客様の多様かつ細やかなニーズ・変化を汲み取る新業態・各種改善策の研究・分析を進めております。これらのマーケティングを活用し、従前の新型機器に依存する営業体制を打破する、既存の概念にとらわれない新業態の推進など、将来の差別化ノウハウを積上げております。

また経営体質面につきましても、アミューズメント市況の急激な悪化を踏まえた徹底したコスト削減をより一層進めたほか(既存店販管費は当第3四半期期間までで前年比22%削減、第3四半期間単体では前年比34%削減)、営業支援体制の構築など、中長期視点で収益力向上に向けた改革も推進しております。

今後も顧客視点にたった地域密着型の店舗開発と、当社ならではの「サービス業ならではの差別化となるプロダクト開発」で業界を牽引し続けるとともに、当期開設の新規店舗が収益貢献する3年後に経営目標であるROE10.0%を実現できる、アミューズメント専業オペレーターNo.1を目指してまいります。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法については、当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。

税金費用の計算については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ49百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,981,709	5,574,030
受取手形・完成工事未収入金等	2,301,543	815,967
未成工事支出金	134,705	4,504
商品	14,525	—
貯蔵品	253,271	302,075
短期貸付金	914	1,036
前払費用	704,208	490,155
繰延税金資産	138,281	138,281
その他	846,900	567,560
貸倒引当金	△47,207	△27,028
流動資産合計	8,328,853	7,866,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,327,075	10,457,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,442,010	△7,170,005
建物(純額)	3,885,065	3,287,201
アミューズメント施設機器	18,543,407	16,897,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,336,653	△11,137,197
アミューズメント施設機器(純額)	6,206,753	5,760,408
構築物	20,366	21,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,885	△17,295
構築物(純額)	3,481	4,071
車両運搬具	2,622	2,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,138	△2,120
車両運搬具(純額)	484	527
貸与資産	1,262,523	1,459,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	△809,370	△855,876
貸与資産(純額)	453,153	603,808
工具器具・備品	821,414	776,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	△661,597	△610,108
工具器具・備品(純額)	159,816	166,351
土地	2,655,558	2,655,558
リース資産	1,495,219	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△301,132	—
リース資産(純額)	1,194,087	—
建設仮勘定	671,214	351,726
有形固定資産計	15,229,615	12,829,654

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	888,792	—
その他	67,540	63,286
無形固定資産計	1,249,936	356,889
投資その他の資産		
投資有価証券	37,417	42,417
出資金	292	261
長期預け金	42,200	42,200
敷金及び保証金	9,278,972	7,299,083
破産債権、更生債権等	160,755	172,557
長期前払費用	155,724	61,659
繰延税金資産	331,176	331,176
その他	223,098	341,723
貸倒引当金	△236,369	△225,397
投資その他の資産計	9,993,266	8,065,682
固定資産合計	26,472,818	21,252,226
資産合計	34,801,672	29,118,809
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,372,262	1,579,360
短期借入金	1,010,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,925,760	3,072,900
未払金	473,799	515,529
未払費用	101,205	101,933
未払法人税等	—	643,836
未払消費税等	—	50,438
リース債務	488,074	—
前受金	173,257	237,474
未成工事受入金	1,021,450	—
預り金	56,045	28,370
前受収益	—	10,793
1年内償還予定の社債	900,000	900,000
賞与引当金	88,625	153,274
その他	11,007	16,434
流動負債合計	10,621,488	7,510,347
固定負債		
社債	1,590,000	2,390,000
長期借入金	10,880,010	8,090,900
長期預り保証金	343,266	308,205

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
リース債務	833,257	—
その他	—	3,752
固定負債合計	13,646,534	10,792,858
負債合計	24,268,023	18,303,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,617	5,855,617
利益剰余金	2,713,113	2,994,414
自己株式	△2,038,929	△2,038,277
株主資本合計	10,529,800	10,811,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,848	3,848
評価・換算差額等合計	3,848	3,848
純資産合計	10,533,649	10,815,603
負債純資産合計	34,801,672	29,118,809

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	19,375,633
売上原価	16,330,552
売上総利益	3,045,081
販売費及び一般管理費	2,561,313
営業利益	483,767
営業外収益	
受取利息	6,727
家賃収入	39,558
広告協賛金	35,238
その他	48,590
営業外収益合計	130,115
営業外費用	
支払利息	254,702
社債発行費	6,874
その他	10,302
営業外費用合計	271,879
経常利益	342,003
特別利益	
固定資産売却益	145,962
その他	2
特別利益合計	145,965
特別損失	
固定資産売却損	95,058
固定資産除却損	49,115
減損損失	24,196
その他	30,605
特別損失合計	198,975
税引前四半期純利益	288,992
法人税等	118,485
四半期純利益	170,507

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,628,546
売上原価	5,997,333
売上総利益	631,212
販売費及び一般管理費	856,438
営業損失(△)	△225,225
営業外収益	
受取利息	745
家賃収入	12,670
広告協賛金	9,999
その他	18,668
営業外収益合計	42,085
営業外費用	
支払利息	96,407
社債発行費	1,901
その他	6,668
営業外費用合計	104,977
経常損失(△)	△288,117
特別利益	
固定資産売却益	39,007
特別利益合計	39,007
特別損失	
固定資産売却損	30,434
固定資産除却損	691
減損損失	2,149
その他	19,539
特別損失合計	52,814
税引前四半期純損失(△)	△301,925
法人税等	△123,790
四半期純損失(△)	△178,134

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	288,992
減価償却費	3,953,061
のれん償却額	56,252
減損損失	24,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,151
受取利息及び受取配当金	△7,544
支払利息	224,149
固定資産売却損益 (△は益)	△50,903
固定資産除却損	49,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,365,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,051,795
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△79,390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,438
その他	778,470
小計	4,742,443
法人税等の支払額	△978,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,764,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,700,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,165,566
有形固定資産の売却による収入	1,108,164
利息及び配当金の受取額	5,888
敷金及び保証金の回収による収入	473,446
敷金及び保証金の差入による支出	△1,015,850
営業譲受による支出	△4,511,861
貸付金の回収による収入	630
その他	△7,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,712,423

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	810,000
長期借入れによる収入	5,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,258,030
社債の償還による支出	△800,000
自己株式の取得による支出	△682
利息及び配当金の支払額	△708,817
リース債務の返済による支出	△186,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,755,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,192,320
現金及び現金同等物の期首残高	5,474,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,281,709

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	17,064
売上原価	13,269
売上総利益	3,794
販売費及び一般管理費	2,205
営業利益	1,589
営業外収益	170
受取利息	17
家賃収入	36
広告協賛金	65
その他	50
営業外費用	176
支払利息	117
その他	59
経常利益	1,582
特別損失	219
固定資産売却損	56
固定資産除却損	9
減損損失	120
貸倒引当金繰入額	29
その他	5
税引前四半期純利益	1,362
法人税住民税及び事業税	634
法人税等調整額	11
四半期純利益	738

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,362
減価償却費	3,135
減損損失	120
賞与引当金の増減額	62
貸倒引当金の増加額	29
固定資産売却損	56
受取利息及び受取配当金	18
支払利息	117
売上債権の増減額	879
たな卸資産の増減額	293
仕入債務の増減額	601
前受レンタル料の増減額	460
その他	803
小計	4,048
法人税等の支払額	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	100
投資有価証券の売却による収入	3
有形固定資産の取得による支出	5,227
有形固定資産の売却による収入	65
利息及び配当金の受領額	10
敷金保証金の支出	276
敷金保証金の回収による収入	173
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,368

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	800
長期借入金の借入による収入	6,000
長期借入金の返済による支出	1,785
利息及び配当金の支払額	306
自己株式の取得による支出	3,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	690
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,969
現金及び現金同等物の期末残高	3,597

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
貯蔵品(千円)	800,874
合計(千円)	800,874

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
店舗施設用アミューズメント機器等(千円)	475,659
合計(千円)	475,659

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
アミューズメント施設運営事業	5,285,399	79.8
各種施設開発・設計・施工事業	1,121,844	16.9
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	87,428	1.3
不動産事業	133,874	2.0
合計	6,628,546	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。